

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第90期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松葉茂美
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,991,170	17,391,528	22,583,522	15,732,258	28,504,939
経常利益 (千円)	817,338	1,703,002	1,455,805	1,242,679	3,647,168
当期純利益 (千円)	567,189	967,169	870,339	771,770	2,117,242
包括利益 (千円)	-	896,445	878,778	938,090	2,145,695
純資産額 (千円)	15,815,349	16,543,381	17,225,301	17,967,744	19,694,901
総資産額 (千円)	21,349,969	28,609,112	24,977,150	32,009,607	29,313,580
1株当たり純資産額 (円)	1,050.88	1,099.49	1,144.92	1,194.28	1,309.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.68	64.27	57.85	51.30	140.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.08	57.83	68.96	56.13	67.19
自己資本利益率 (%)	3.63	5.98	5.15	4.39	11.24
株価収益率 (倍)	28.71	18.98	10.42	17.06	7.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,011,320	3,201,729	1,858,042	2,240,972	3,716,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,788	4,981,614	1,192,393	526,027	343,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,764	55,473	138,687	366,996	54,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,344,494	8,620,083	7,815,747	10,215,751	13,533,995
従業員数 (人)	306	311	313	318	326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,044,726	15,471,511	17,484,171	13,696,512	17,882,977
経常利益 (千円)	505,402	1,202,171	1,208,302	1,011,847	1,273,197
当期純利益 (千円)	341,674	712,794	718,333	664,961	863,190
資本金 (千円)	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	11,897,799	12,371,479	12,901,231	13,536,750	14,142,121
総資産額 (千円)	16,961,476	21,911,700	19,836,553	19,412,374	21,068,915
1株当たり純資産額 (円)	790.57	822.22	857.51	899.76	940.01
1株当たり配当額 (円)	12	12	13	12	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(5)	(6)	(6)	(13)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.70	47.37	47.74	44.20	57.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.15	56.46	65.04	69.73	67.12
自己資本利益率 (%)	2.89	5.87	5.68	5.03	6.24
株価収益率 (倍)	47.66	25.76	12.63	19.80	18.77
配当性向 (%)	52.86	25.33	27.23	27.15	52.29
従業員数 (人)	227	231	234	226	227

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の1株当たり配当額には大阪証券取引所市場第二部上場50周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第90期の1株当たり配当額にはヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村（現在大阪市平野区）に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（平野興産株式会社は昭和31年3月設立）。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（太平金属株式会社は昭和24年7月設立）。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場（現在の本社工場）建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社（現ヒラノ光音株式会社（現連結子会社））を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム（研究及び実験施設）」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所第二部に統合。
平成26年3月	ヒラノ光音株式会社（現連結子会社）の本社及び工場を当社敷地内に新築移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器（磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械（プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(その他)

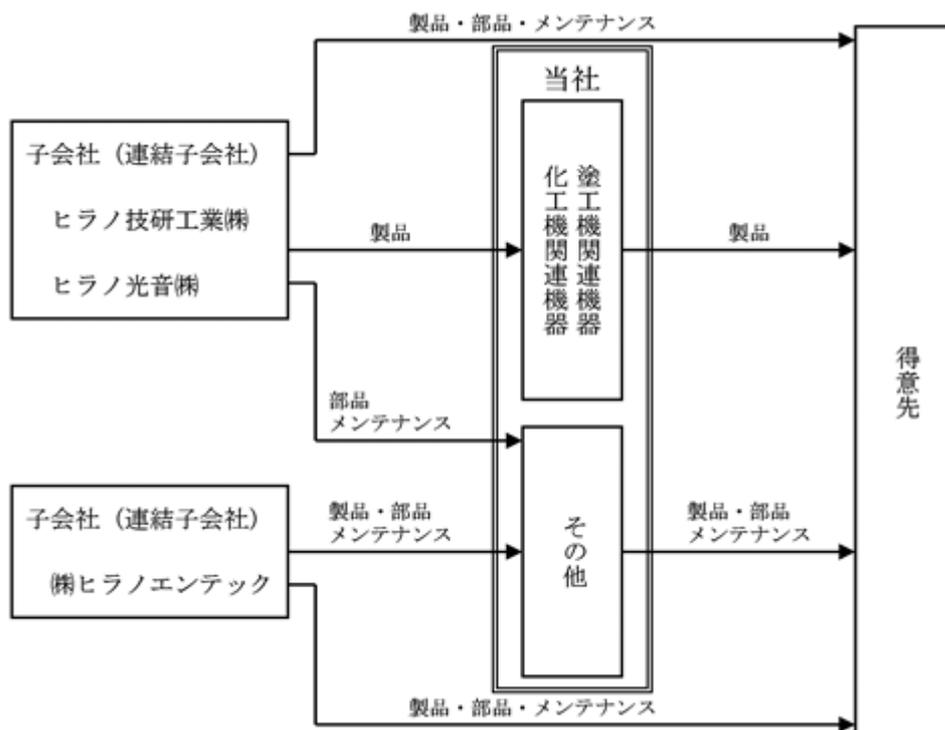
当部門においては、染色整理機械装置及び各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	染色整理機械・ 部品製造・販売 及び修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフ ターサービス
ヒラノ光音株式会社	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

(注) ヒラノ光音株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,257,517千円
	(2) 経常利益	2,445,597千円
	(3) 当期純利益	1,378,093千円
	(4) 純資産額	3,009,386千円
	(5) 総資産額	5,301,959千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	121
その他	22
報告セグメント計	185
全社(共通)	141
合計	326

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	40.5	16.4	6,457,090

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	37
その他	7
報告セグメント計	86
全社(共通)	141
合計	227

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。当該組合員数は、195人です。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済対策や日銀による異次元の金融緩和等を背景に長引く円高が是正され、株価も緩やかな上昇を迎えました。それらを背景として、個人消費が持ち直し小売業を中心に企業業績が改善し好調に推移するなど、景気に明るい兆しが見えました。

また、海外において、欧州経済は持ち直し、米国では企業業績が好調に推移し雇用情勢も改善され拡大傾向で推移しました。

その一方アジアでは新興国経済は中国において景気が減速し経済成長が鈍化傾向にあり、設備投資過剰も懸念され先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に価値ある技術を創出し続け、高度な技術ニーズにも対応すべく徹底した品質の管理を推し進め、コスト・技術・ものづくりにおける改革をスピードアップし、日々変化する市場に向けて積極的に展開してまいりました。

特に、ウェット&ドライ両方のコーティング技術を併せ持つ当社グループの強みを活かし、光学フィルムや電気電子部材を中心に拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は28,504百万円(前期比81.2%増)となり、利益面では経常利益3,647百万円(前期比193.5%増)、当期純利益は2,117百万円(前期比174.3%増)となりました。

受注残高につきましては、11,904百万円(前期末比49.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は6,244百万円(前期比34.3%減)、うち国内は3,808百万円(前期比15.3%減)、輸出は2,436百万円(前期比51.4%減)となりました。また、セグメント利益は717百万円(前期比40.3%減)となりました。

受注残高につきましては、6,845百万円(前期末比53.2%増)、うち国内は2,626百万円(前期末比11.3%減)、輸出は4,219百万円(前期末比180.0%増)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移しましたが、受注環境は厳しいものとなりました。

その結果、売上高は21,512百万円(前期比293.2%増)、うち国内は14,005百万円(前期比263.6%増)、輸出は7,506百万円(前期比363.7%増)となりました。また、セグメント利益は3,464百万円(前期比559.6%増)となりました。

受注残高につきましては、4,560百万円(前期末比76.1%減)、うち国内は1,775百万円(前期末比86.0%減)、輸出は2,785百万円(前期末比56.1%減)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は747百万円(前期比1.1%減)となり、セグメント利益は163百万円(前期比7.8%減)となりました。

受注残高につきましては、498百万円(前期末比317.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも3,318百万円増加し、13,533百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,716百万円(前連結会計年度は2,240百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,697百万円になったこと及び、売上債権が427百万円増加し、仕入債務が4,731百万円、たな卸資産が4,456百万円それぞれ減少したこと、法人税等の支払を375百万円行ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは343百万円(前連結会計年度は526百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の取得によって1,127百万円、有形固定資産の取得により587百万円の支出をそれぞれ行ったこと及び、有価証券の売却によって1,612百万円の収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは54百万円(前連結会計年度は366百万円の支出)となりました。これは主に、長期運転資金確保のため借入れを770百万円実施する一方、約定弁済を516百万円行ったこと、また、配当金の支払を285百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	5,180,897	34.4
化工機関連機器	17,564,007	+287.8
その他	526,110	+4.0
合計	23,271,015	+79.9

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記のうちには外注生産によるものを含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	8,622,772	+49.6	6,845,742	+53.2
化工機関連機器	7,027,729	64.0	4,560,766	76.1
その他	1,126,720	+58.5	498,485	+317.2
合計	16,777,221	35.4	11,904,993	49.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	6,244,749	34.3
化工機関連機器	21,512,471	+293.2
その他	747,718	1.1
合計	28,504,939	+81.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の景気は各種経済対策の効果に加えて、緩やかに回復してきた企業業績や個人消費に支えられ明るい兆しが見えると思われれます。また海外においては、欧米では引き続き景気回復傾向が堅調に推移すると思われる一方、アジアの新興国経済は中国における成長鈍化傾向が依然懸念されます。

このような状況のもと、当社グループはグループ間の連携を強化し世界唯一のウェット&ドライの特徴を活かした独自の技術を向上させるべく、新技術の開発に注力し次世代商品の開発・新たな市場の開拓に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかにによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用及び債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム（研究・実験施設）設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場ニーズに対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場ニーズに応えうるユニークな製品や、当社グループが保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産学官連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社であるヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当を含む合計約30名、総社員の1割に当たる要員で推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、400,004千円となっております。

（塗工機関連機器）

ウェットコーティング方式による薄膜塗工・乾燥技術は、コーティング・乾燥・構造解析シミュレーション技術を組み合わせることにより、より一層の品質・精度を向上させ、完成度の高い製品を顧客に提供しております。

また、更なる高精度・薄膜化・クリーン化の市場ニーズに応えるため、テクニカム施設を活用し新型コーティング方式の開発や、光学市場を初め環境に配慮したエネルギー分野からの市場ニーズに対応したE V向けリチウムイオン二次電池を対象とした高速間欠塗工システムの開発、リチウムイオンキャパシタ向け両面同時塗工装置などの新プロセスに加え2層・3層同時塗工プロセスの開発を行っております。

これらの開発をテクニカムにおける顧客テストに提供し、更なる新技術の確立に取り組み、顧客の満足を得るとともに更なる受注確保につなげております。

当部門に係わる研究開発費は、196,257千円となっております。

（化工機関連機器）

環境分野において、セラミックスセンサーを対象とした成膜プロセス開発に加え枚葉塗布プロセスの開発、テクニカムにおける顧客テストを通じた新技術の確立に取り組んでおり、高精度・高生産性を有する製造プロセスを市場へ提供することにより、国内外の受注量増大に貢献しております。

また、「薄膜白色光源用電界発光型インクの開発」において、高効率な有機EL白色面光源を実用化すべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、203,747千円となっております。

（連結子会社）

連結子会社のヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用高温クリーンテナーとインラインコーティングのテスト装置を設置し、空気層を使用した断熱による省エネルギー・高効率加熱方式に加え高機能装置の開発を推進しながら、積極的に受注量拡大に努めております。

連結子会社のヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術を組み合わせた“Roll To Roll真空装置”の設計・製造に特化し、新規スパッタリング機構開発に加えヒラノグループが連携し、ウェットとドライのコーティングを合わせた“Wet & Dry技術”の取り組みなど、タッチパネル市場を始めとする電機・電子部材に加え、有機EL用途などの分野で新規製造技術を提案しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案した合理的な見積り及び判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム成膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、光学フィルムや電気電子部材を中心に拡販に努めてまいりました。

その結果、塗工機関連機器部門では、光学機能性フィルム製造装置を中心に推移し、また、化工機関連機器部門では、真空薄膜装置等が好調に推移し、売上高は前期比81.2%増加し28,504百万円となりました。

売上総利益は87.3%増加し、5,233百万円となりました。また、売上高総利益率は18.4%となりました。

営業利益は前期比205.1%増加し3,568百万円となり、経常利益は前期比193.5%増加し3,647百万円となりました。

また、当期純利益は前期比174.3%増加し2,117百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、グループの連携を強化し企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とウェットコーティング技術とドライコーティング技術の融合を図るべく、生産及び研究開発の体制を整えてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,318百万円増加し、当連結会計年度末には13,533百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等によって賄っております。

総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,696百万円減少し、29,313百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,451百万円減少し、23,051百万円となりました。その主な要因は有価証券が2,303百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,445百万円、仕掛品が4,532百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、6,261百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が555百万円、投資その他の資産が218百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,635百万円減少し、8,206百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4,577百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、1,412百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が151百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し、19,694百万円となりました。その主な要因は、配当金を285百万円支払ったこと、当期純利益が2,117百万円計上されたことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度における総額は942,678千円であります。

主なものは、工場新設によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛 城郡河合町)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する製造・ 販売・その他 の設備	1,318,314	554,357	1,236,051 (61,937.94)	3,086	63,521	3,175,330	221
東京支店 (東京都中央 区)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する販売設 備 (注)1	0	-	- (-)	-	1,245	1,245	6
旧三田工場 (兵庫県三田 市)	全社(共通)	(注)2	5	-	54,248 (3,366.63)	-	-	54,253	-
工場用地 (奈良県橿原 市)	化工機関連機器	(注)3	0	-	38,223 (1,980.15)	-	-	38,222	-
計			1,318,320	554,357	1,328,521 (67,284.72)	3,086	64,766	3,269,052	227

(注)1. 東京支店の建物を賃借しております。

2. 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

3. 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

4. その他の有形固定資産は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河合町)	塗工機関連機器・化工機 関連機器・その他・全社 (共通)	セグメントに関する製 造・販売・その他の設備	10,880	-

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業(株) (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	133,537	109,604	121,652 (4,869.06)	-	8,265	373,059	36
(株)ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河合町)	その他・全社 (共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	195	583	- (-)	-	4,364	5,143	15
ヒラノ光音(株) (奈良県北葛城郡河合町)	化工機関連機器・その他・全 社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	547	19,901	- (-)	2,160	18,259	40,868	48

- (注) 1. その他の有形固定資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月~平成3年3月)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	27	59	68	3	2,891	3,064	-
所有株式数 (単元)	-	46,191	1,930	15,924	30,756	12	59,046	153,859	8,479
所有株式数の 割合(%)	-	30.02	1.25	10.35	19.99	0.01	38.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式349,728株は、「個人その他」に3,497単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,325	8.61
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	863	5.60
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	850	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ エヌティー メル オーストラリアン トリーティー レン ディング クライアント アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	379	2.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	1.94
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	1.94
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジヤスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET.NEW YORK NY 1028 6, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	282	1.83
計	-	7,218	46.89

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が349千株あります。
2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
3. 当事業年度において、プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成25年11月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
プラチナム・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	1,245	8.09

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,200	150,362	-
単元未満株式	普通株式 8,479	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,362	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,700	-	349,700	2.27
計	-	349,700	-	349,700	2.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	167,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	349,728	-	349,728	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり普通配当金13円とヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円を加え17円とし、中間配当金13円と合わせて30円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化のための基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	195,581	13.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	255,759	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,217	1,448	1,230	1,022	1,500
最低(円)	721	741	505	390	790

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,091	1,277	1,260	1,364	1,234	1,081
最低(円)	917	953	1,020	1,081	1,015	996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	松 葉 茂 美	昭和23年 6月 1日生	昭和47年 3月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成25年 5月 平成25年 6月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在) 代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	22
常務取締役	総務・製造 担当	定 安 一 男	昭和29年 3月31日生	平成16年 3月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成25年 6月 平成26年 4月	株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社 総務部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役総務・製造担当就任(現在)	(注) 2	8
取締役	相談役	三 浦 日出男	昭和19年 9月27日生	昭和43年 3月 平成 7年 4月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現在)	(注) 2	78
取締役	製造部長兼 品質保証 部長	安 居 宗 則	昭和35年 1月 8日生	昭和57年 3月 平成19年 4月 平成24年 6月 平成26年 4月	当社入社 総務部部長代理 取締役就任 取締役製造部長兼品質保証部長就任(現在)	(注) 2	4
取締役	機械部長兼 東京支店長	金 子 二 雄	昭和36年 2月26日生	昭和58年 3月 平成22年 4月 平成25年 6月	当社入社 設計部部長代理 取締役機械部長兼東京支店長就任(現在)	(注) 2	9
取締役	設計部長	岡 田 薫	昭和33年 9月20日生	平成56年 3月 平成25年 7月 平成26年 6月	当社入社 設計部部長代理 取締役設計部長(現在)	(注) 2	7
常勤監査役		田 澤 憲 二	昭和35年 6月28日生	昭和59年 4月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社入社 総務部部長代理 常勤監査役就任(現在)	(注) 3	5
監査役		高 谷 和 光	昭和33年12月 1日生	平成元年 3月 平成 4年 8月 平成16年 3月 平成16年12月 平成18年 6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任(現在)	(注) 3	-
監査役		田 中 寛治郎	昭和21年 1月 7日生	平成13年 4月 平成17年 1月 平成23年 6月	コクヨ株式会社 八尾工場副工場長 財団法人原総合知的通信システム基金 事務局長(現在) 監査役就任(現在)	(注) 4	-
計							137

- (注) 1. 監査役高谷和光及び田中寛治郎は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年 3月期に係る株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成26年 3月期に係る株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外監査役

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門的見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べることができます。また、社外監査役田中寛治郎氏は他社（製造業）における副工場長としての長年の経験から、製造業に対して豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており当社の監査役として適任であると判断いたしました。社外監査役田中寛治郎氏が勤務していたコクヨ株式会社と当社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

当社では社外監査役の選任に当たり独立性に関する具体的な基準及び方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため定める、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員の確保要件や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮し選任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、その他当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を採用しておりません。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っており、社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等十分に機能しております。監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部統制委員会を設置し、管理部門とともに監査役の機能強化に努めております。以上のことから、当社は経営監視機能の客観性及び中立性の確保ができておりと判断し、現行の体制を採用しております。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	101,959	82,609	19,350	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,295	9,355	940	1
社外役員	4,080	4,080	-	2

(注) 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役又は監査役の職務・職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,129,584千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	330,123	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	274,324	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	253,289	123,605	円滑な取引を行うため
株式会社南都銀行	250,000	111,500	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	83,685	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	49,700	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,993	26,900	企業間取引の強化
株式会社第三銀行	112,269	20,208	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	18,030	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	110,000	16,390	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	8,860	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	8,390	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,500	8,234	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,750	4,473	企業間取引の強化
株式会社日販製作所	5,000	4,415	関係維持強化
東海染工株式会社	26,818	2,869	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,676	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,071	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	317	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	335,448	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	292,515	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	253,289	126,391	円滑な取引を行うため
株式会社南都銀行	250,000	97,250	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	85,787	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	50,600	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,995	35,867	企業間取引の強化
セーレン株式会社	30,000	25,470	企業間取引の強化
株式会社第三銀行	112,269	20,320	円滑な取引を行うため
株式会社紀陽銀行	11,000	14,542	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	9,890	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,500	9,200	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	7,410	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,750	7,197	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	4,995	関係維持強化
東海染工株式会社	26,818	3,137	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,881	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,197	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	483	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	31,657	44,201	542	-	18,133

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大西康弘

指定有限責任社員 業務執行社員：藤井睦裕

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、及びその他の補助者5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,227,832	9,756,272
受取手形及び売掛金	1 6,518,556	5,073,001
有価証券	2,653,251	4,956,714
仕掛品	7,286,044	2,753,687
原材料及び貯蔵品	103,708	91,895
前渡金	445	154,651
繰延税金資産	115,186	104,144
その他	600,416	164,072
貸倒引当金	2,428	2,451
流動資産合計	26,503,012	23,051,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,463,989	3,041,613
減価償却累計額	1,625,990	1,589,019
建物及び構築物(純額)	837,999	1,452,594
機械装置及び運搬具	2 2,919,803	2,885,328
減価償却累計額	2,166,294	2,201,208
機械装置及び運搬具(純額)	753,509	684,119
土地	2 1,443,155	1,450,174
リース資産	13,492	13,492
減価償却累計額	5,739	8,245
リース資産(純額)	7,753	5,246
建設仮勘定	13,275	5,188
その他	612,592	554,538
減価償却累計額	536,040	464,070
その他(純額)	76,551	90,467
有形固定資産合計	3,132,244	3,687,790
無形固定資産		
ソフトウェア	126,290	110,667
ソフトウェア仮勘定	43,995	40,425
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	170,803	151,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,538	2,097,338
長期前払費用	24,424	24,847
繰延税金資産	79,068	61,388
その他	196,516	238,717
貸倒引当金	-	99
投資その他の資産合計	2,203,547	2,422,192
固定資産合計	5,506,595	6,261,593
資産合計	32,009,607	29,313,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,518,970	3,941,969
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,438,996	540,660
リース債務	2,919	2,868
未払金	457,835	578,615
未払費用	81,643	83,710
未払法人税等	199,477	1,355,288
前受金	2,698,889	826,360
賞与引当金	179,350	180,198
製品保証引当金	20,900	39,423
その他	222,710	657,084
流動負債合計	12,841,691	8,206,178
固定負債		
長期借入金	364,220	516,140
リース債務	6,029	3,567
退職給付引当金	625,952	-
役員退職慰労引当金	180,310	141,490
退職給付に係る負債	-	740,808
資産除去債務	23,659	10,027
その他	-	468
固定負債合計	1,200,171	1,412,501
負債合計	14,041,863	9,618,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	14,902,349	16,733,741
自己株式	406,844	407,012
株主資本合計	17,683,049	19,514,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,695	313,148
退職給付に係る調整累計額	-	132,520
その他の包括利益累計額合計	284,695	180,627
純資産合計	17,967,744	19,694,901
負債純資産合計	32,009,607	29,313,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,732,258	28,504,939
売上原価	12,938,020	23,271,015
売上総利益	2,794,238	5,233,924
販売費及び一般管理費		
販売手数料	200,135	178,304
給料及び手当	415,565	431,997
役員報酬	151,611	150,736
賞与引当金繰入額	39,451	40,349
退職給付費用	32,734	39,552
役員退職慰労引当金繰入額	36,330	32,100
法定福利及び厚生費	147,539	132,690
旅費交通費及び通信費	108,752	107,995
減価償却費	206,875	234,311
賃借料	23,202	22,457
貸倒引当金繰入額	961	122
その他	263,106	294,444
販売費及び一般管理費合計	1,624,341	1,665,063
営業利益	1,169,896	3,568,860
営業外収益		
受取利息	10,143	10,606
受取配当金	39,111	37,493
仕入割引	4,783	5,102
為替差益	12,224	19,536
その他	32,744	32,556
営業外収益合計	99,007	105,295
営業外費用		
支払利息	13,033	11,067
売上割引	3,457	444
固定資産除却損	5,776	10,086
その他	3,958	5,388
営業外費用合計	26,224	26,987
経常利益	1,242,679	3,647,168
特別利益		
受取保険金	-	50,309
特別利益合計	-	50,309
特別損失		
投資有価証券売却損	497	-
特別損失合計	497	-
税金等調整前当期純利益	1,242,182	3,697,477
法人税、住民税及び事業税	466,473	1,536,486
法人税等調整額	3,938	43,749
法人税等合計	470,411	1,580,235
少数株主損益調整前当期純利益	771,770	2,117,242
当期純利益	771,770	2,117,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	771,770	2,117,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,320	28,452
その他の包括利益合計	1, 2 166,320	1, 2 28,452
包括利益	938,090	2,145,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	938,090	2,145,695
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,326,162	406,780	17,106,926
当期変動額					
剰余金の配当			195,583		195,583
当期純利益			771,770		771,770
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	576,186	64	576,122
当期末残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	406,844	17,683,049

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,375	-	118,375	17,225,301
当期変動額				
剰余金の配当			-	195,583
当期純利益			-	771,770
自己株式の取得			-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,320	-	166,320	166,320
当期変動額合計	166,320	-	166,320	742,442
当期末残高	284,695	-	284,695	17,967,744

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	14,902,349	406,844	17,683,049
当期変動額					
剰余金の配当			285,850		285,850
当期純利益			2,117,242		2,117,242
自己株式の取得				167	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,831,392	167	1,831,224
当期末残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	407,012	19,514,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,695	-	284,695	17,967,744
当期変動額				
剰余金の配当			-	285,850
当期純利益			-	2,117,242
自己株式の取得			-	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,452	132,520	104,067	104,067
当期変動額合計	28,452	132,520	104,067	1,727,156
当期末残高	313,148	132,520	180,627	19,694,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,182	3,697,477
減価償却費	370,734	418,398
長期前払費用償却額	14,201	15,628
賞与引当金の増減額(は減少)	356	848
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	122
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,489	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	270	38,820
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,700	18,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	53,252
受取利息及び受取配当金	49,254	48,100
支払利息	13,033	11,067
受取保険金	-	50,309
固定資産除却損	5,776	10,086
売上債権の増減額(は増加)	1,532,190	427,173
たな卸資産の増減額(は増加)	5,382,920	4,456,045
仕入債務の増減額(は減少)	5,400,946	4,731,206
未払金の増減額(は減少)	54,047	76,698
未払費用の増減額(は減少)	3,799	2,066
未収消費税等の増減額(は増加)	259,998	351,527
未払消費税等の増減額(は減少)	75,971	351,345
その他	111,020	84,513
小計	2,692,484	3,992,090
利息及び配当金の受取額	48,840	48,428
利息の支払額	13,033	11,067
保険金の受取額	-	62,584
法人税等の支払額	487,319	375,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,972	3,716,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	2,000
定期預金の払戻による収入	132,000	4,000
有価証券の取得による支出	2,180,168	1,127,986
有価証券の売却による収入	3,378,000	1,612,000
有形固定資産の取得による支出	352,853	587,877
有形固定資産の売却による収入	40	757
無形固定資産の取得による支出	57,942	24,308
投資有価証券の取得による支出	401,667	252,708
投資有価証券の売却による収入	101,811	107,667
その他	44,191	73,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,027	343,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	20,000
長期借入れによる収入	370,000	770,000
長期借入金の返済による支出	504,136	516,416
自己株式の取得による支出	64	167
配当金の支払額	195,059	285,076
その他	2,736	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,996	54,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,400,004	3,318,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,815,747	10,215,751
現金及び現金同等物の期末残高	10,215,751	13,533,995

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が740,808千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が132,520千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.81円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において退職給付に係る負債が230,609千円及び繰延税金資産が66,147千円それぞれ減少し、期首利益剰余金が164,461千円増加する見込みです。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 259,998千円は、「未収消費税等の増減額」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 75,971千円は、「未払消費税等の増減額」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,737千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	124,224千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	761,530	-
合計	885,754	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,400千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	366,489千円	400,004千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	248,517千円	48,759千円
組替調整額	497	-
税効果調整前合計	249,015	48,759
税効果額	82,695	20,306
その他の包括利益合計	166,320	28,452

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	249,015千円	48,759千円
税効果額	82,695	20,306
税効果調整後	166,320	28,452
その他の包括利益合計		
税効果調整前	249,015	48,759
税効果額	82,695	20,306
税効果調整後	166,320	28,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,436	121	-	349,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 121株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,269	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	349,557	171	-	349,728

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 171株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	195,581	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）1株当たり配当額には、ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	9,227,832千円	9,756,272千円
有価証券勘定	2,653,251	4,956,714
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	481,000	479,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,184,332	699,991
現金及び現金同等物	10,215,751	13,533,995

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有者移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	99,600	90,114	9,485
合計	99,600	90,114	9,485

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,715	-
1年超	-	-
合計	10,715	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	16,320	10,880
減価償却費相当額	14,228	9,485
支払利息相当額	780	164

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,227,832	9,227,832	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,518,556	6,518,556	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,853,251	2,856,209	2,957
その他有価証券	1,673,054	1,673,054	-
資産計	20,272,694	20,275,652	2,957
(1) 支払手形及び買掛金	8,518,970	8,518,970	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	803,216	805,094	1,878
負債計	9,322,186	9,324,064	1,878
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,756,272	9,756,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,073,001	5,073,001	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,156,714	5,160,129	3,415
その他有価証券	1,862,927	1,862,927	-
資産計	21,848,915	21,852,330	3,415
(1) 支払手形及び買掛金	3,941,969	3,941,969	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,056,800	1,059,329	2,529
負債計	4,998,769	5,001,299	2,529
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	30,484	34,411

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,227,832	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,518,556	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,803,000	100,000	-	-
満期保有目的の債券(国債)	100,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	850,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	18,499,389	100,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,756,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,073,001	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,257,000	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	600,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	100,000	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	19,786,274	200,000	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	438,996	283,220	61,000	10,000	10,000	-
リース債務	2,919	2,678	1,782	1,550	19	-
合計	461,915	285,898	62,782	11,550	10,019	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	540,660	318,440	187,700	10,000	-	-
リース債務	2,868	1,902	1,634	30	-	-
合計	543,528	320,342	189,334	10,030	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	103,783	3,783
	(3) その他	200,000	200,300	300
	小計	300,000	304,083	4,083
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,994	99,990	4
	(2) 社債	1,802,861	1,802,861	-
	(3) その他	650,395	649,275	1,120
	小計	2,553,251	2,552,126	1,125
合計		2,853,251	2,856,209	2,957

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	105,620	5,620
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	105,620	5,620
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	599,991	599,980	11
	(2) 社債	4,256,722	4,256,722	-
	(3) その他	200,000	197,807	2,193
	小計	5,056,714	5,054,509	2,204
合計		5,156,714	5,160,129	3,415

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	961,126	519,684	441,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	303,678	298,082	5,595
	小計	1,264,805	817,766	447,038
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,296	179,709	12,413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	240,952	245,164	4,212
	小計	408,248	424,874	16,625
合計		1,673,054	1,242,641	430,412

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,484千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	917,219	427,119	490,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	355,532	347,722	7,809
	小計	1,272,752	774,842	497,909
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,846	274,982	16,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	331,327	337,856	6,528
	小計	590,174	612,839	22,664
合計		1,862,927	1,387,682	475,245

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額34,411千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	99,256	-	497
合計	99,256	-	497

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	66,720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	100,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,186,831
(2) 年金資産(千円)	1,368,934
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	817,896
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	135,761
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	328,454
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	625,204
(7) 前払年金費用(千円)	748
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	625,952

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	113,049
(2) 利息費用(千円)	39,734
(3) 期待運用収益(千円)	26,883
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	38,783
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	25,634
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	112,751

(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,186,831千円
勤務費用	135,638
利息費用	32,802
数理計算上の差異の発生額	814
退職給付の支払額	236,205
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,118,251</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,368,934千円
期待運用収益	27,378
数理計算上の差異の発生額	28,262
事業主からの拠出額	152,213
退職給付の支払額	199,346
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,377,442</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,840,435千円
年金資産	1,377,442
	462,992
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>277,815</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>740,808</u>
退職給付に係る負債	740,808
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>740,808</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	135,638千円
利息費用	32,802
期待運用収益	27,378
数理計算上の差異の費用処理額	34,290
過去勤務費用の費用処理額	38,783
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>136,568</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	96,978百万円
未認識数理計算上の差異	265,086
<u>合 計</u>	<u>168,108</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	73%
債券	13
株式	13
現金及び預金	1
その他	0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,981千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,407千円	63,506千円
未払事業税等	18,339	112,750
退職給付引当金	220,285	-
退職給付に係る負債	-	260,239
役員退職慰労引当金	66,282	49,818
繰越欠損金	-	65,293
減損損失	76,628	76,905
その他	74,708	54,199
繰延税金資産小計	523,650	682,714
評価性引当額	156,299	329,024
繰延税金資産合計	367,351	353,689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	150,222	170,529
固定資産圧縮積立金	5,754	5,263
特別償却準備金	14,414	10,688
資産除去債務に係る除去費用	2,704	1,676
その他	2,880	2,626
繰延税金負債合計	175,977	190,783
繰延税金資産(負債)の純額	191,373	162,905

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	115,186千円	104,144千円
固定資産 - 繰延税金資産	79,068	61,388
流動負債 - その他	2,880	2,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割額		0.1
研究費等の法人税額特別控除		0.3
評価性引当額の増減		4.1
連結子会社の税率差異		1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント利益	1,201,785	525,287	177,810	1,904,883
セグメント資産	7,481,276	9,299,008	374,841	17,155,126
セグメント負債	2,911,324	8,726,737	183,895	11,821,957
その他の項目				
減価償却費	136,108	158,664	16,743	311,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,011	303,053	35,937	708,002

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,244,749	21,512,471	747,718	28,504,939
セグメント利益	717,231	3,464,900	163,908	4,346,040
セグメント資産	4,900,967	6,317,348	637,620	11,855,936
セグメント負債	3,414,981	1,553,316	483,154	5,451,452
その他の項目				
減価償却費	92,745	243,857	14,350	350,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,268	881,593	10,893	986,755

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,732,258	28,504,939
連結財務諸表の売上高	15,732,258	28,504,939

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,904,883	4,346,040
全社費用(注)	734,986	777,179
連結財務諸表の営業利益	1,169,896	3,568,860

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,155,126	11,855,936
全社資産(注)	14,854,481	17,457,644
連結財務諸表の資産合計	32,009,607	29,313,580

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,821,957	5,451,452
全社負債(注)	2,219,905	4,167,226
連結財務諸表の負債合計	14,041,863	9,618,679

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	311,516	350,952	59,218	67,445	370,734	418,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	708,002	986,755	-	-	708,002	986,755

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
8,963,205	5,298,874	1,470,179	15,732,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
18,425,695	9,580,213	499,031	28,504,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,194.28円	1,309.10円
1株当たり当期純利益金額	51.30円	140.73円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,967,744	19,694,901
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,967,744	19,694,901
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	349,557	349,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,044,822	15,044,651

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	771,770	2,117,242
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	771,770	2,117,242
期中平均株式数（株）	15,044,876	15,044,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	438,996	540,660	1.148	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,919	2,868	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	364,220	516,140	1.088	平成27年から平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,029	3,567	-	平成27年から平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	832,164	1,063,235	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,440	187,700	10,000	-
リース債務	1,902	1,634	30	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,094,571	20,146,955	24,134,636	28,504,939
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	692,049	3,434,970	3,502,597	3,697,477
四半期(当期)純利益金額 (千円)	409,259	2,033,990	2,064,482	2,117,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.20	135.20	137.22	140.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	27.20	107.99	2.03	3.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310,765	5,491,997
受取手形	1,418,632	955,194
売掛金	5,328,357	3,414,441
有価証券	1,584,301	2,499,835
仕掛品	1,335,539	2,619,880
原材料及び貯蔵品	78,538	68,283
前渡金	445	53,885
繰延税金資産	111,726	96,164
未収消費税等	52,625	109,640
その他	141,565	21,700
貸倒引当金	2,100	2,100
流動資産合計	14,360,397	15,328,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,600,110	1,199,111
構築物	110,715	119,208
機械及び装置	2,586,142	545,809
車両運搬具	6,492	8,547
工具、器具及び備品	63,667	64,578
土地	2,132,153	1,328,521
リース資産	4,873	3,086
建設仮勘定	13,275	188
有形固定資産合計	2,706,780	3,269,052
無形固定資産		
ソフトウェア	69,666	65,016
ソフトウェア仮勘定	3,570	-
無形固定資産合計	73,237	65,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,545	2,045,091
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,350
長期前払費用	23,139	23,110
団体生命保険金	116,950	158,648
繰延税金資産	77,627	23,567
その他	20,990	24,053
投資その他の資産合計	2,271,958	2,405,921
固定資産合計	5,051,976	5,739,990
資産合計	19,412,374	21,068,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,175,115	1,895,968
買掛金	963,455	1,233,946
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,412,340	515,360
リース債務	2,115	2,013
未払金	473,698	609,374
未払費用	66,975	69,421
未払法人税等	130,739	252,445
前受金	269,189	826,360
預り金	25,794	25,718
賞与引当金	126,800	130,100
製品保証引当金	19,300	16,200
設備関係支払手形	158,010	243,039
流動負債合計	4,843,534	5,819,948
固定負債		
長期借入金	308,920	486,140
リース債務	3,693	1,980
退職給付引当金	554,037	502,399
役員退職慰労引当金	141,780	105,830
資産除去債務	23,659	10,027
その他	-	468
固定負債合計	1,032,090	1,106,845
負債合計	5,875,624	6,926,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,712	19,792
固定資産圧縮積立金	10,611	9,829
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	6,851,885	7,435,927
利益剰余金合計	10,471,760	11,049,101
自己株式	406,844	407,012
株主資本合計	13,252,392	13,829,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,357	312,556
評価・換算差額等合計	284,357	312,556
純資産合計	13,536,750	14,142,121
負債純資産合計	19,412,374	21,068,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,696,512	17,882,977
売上原価	11,563,312	15,464,850
売上総利益	2,133,199	2,418,126
販売費及び一般管理費	2 1,241,958	2 1,259,950
営業利益	891,241	1,158,176
営業外収益		
受取利息	165	144
有価証券利息	9,031	9,885
受取配当金	94,070	92,444
仕入割引	4,341	4,792
受取地代家賃	14,576	14,352
その他	22,127	13,794
営業外収益合計	144,312	135,414
営業外費用		
支払利息	12,149	10,165
売上割引	3,417	388
固定資産除却損	5,590	5,002
その他	2,548	4,837
営業外費用合計	23,706	20,393
経常利益	1,011,847	1,273,197
特別利益		
受取保険金	-	50,309
特別利益合計	-	50,309
特別損失		
投資有価証券売却損	497	-
特別損失合計	497	-
税引前当期純利益	1,011,350	1,323,506
法人税、住民税及び事業税	349,300	411,000
法人税等調整額	2,911	49,315
法人税等合計	346,388	460,315
当期純利益	664,961	863,190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	9,737	11,437	3,330,000	6,397,656
当期変動額								
剰余金の配当			-					195,583
特別償却準備金の積立			-		19,220			19,220
特別償却準備金の取崩			-		3,245			3,245
固定資産圧縮積立金の取崩			-			826		826
当期純利益			-					664,961
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	15,975	826	-	454,228
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,002,382	406,780	12,783,078	118,153	118,153	12,901,231
当期変動額						
剰余金の配当	195,583		195,583		-	195,583
特別償却準備金の積立	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
当期純利益	664,961		664,961		-	664,961
自己株式の取得	-	64	64		-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	166,204	166,204	166,204
当期変動額合計	469,378	64	469,313	166,204	166,204	635,518
当期末残高	10,471,760	406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	25,712	10,611	3,330,000	6,851,885
当期変動額								
剰余金の配当			-					285,850
特別償却準備金の積立			-					
特別償却準備金の取崩			-		5,919			5,919
固定資産圧縮積立金の取崩			-			782		782
当期純利益			-					863,190
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	5,919	782	-	584,042
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,471,760	406,844	13,252,392	284,357	284,357	13,536,750
当期変動額						
剰余金の配当	285,850		285,850		-	285,850
特別償却準備金の積立	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
当期純利益	863,190		863,190		-	863,190
自己株式の取得	-	167	167		-	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	28,198	28,198	28,198
当期変動額合計	577,340	167	577,172	28,198	28,198	605,371
当期末残高	11,049,101	407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械装置 7～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

当事業年度売上高に対する翌事業年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,545千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	124,224千円	-千円
機械及び装置	0	-
土地	761,530	-
合計	885,754	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,400千円	-千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	34,046千円	19,877千円
短期金銭債務	471,157	640,404

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,410千円	7,460千円
仕入高	1,274,081	7,854,812
営業取引以外の取引による取引高	173,449	261,276

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売手数料	162,892千円	168,786千円
給料及び手当	298,566	310,407
賞与引当金繰入額	28,614	29,229
退職給付引当金繰入額	29,507	35,288
役員退職慰労引当金繰入額	24,540	20,290
減価償却費	154,900	166,742
貸倒引当金繰入額	1,201	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,144千円	45,287千円
退職給付引当金	194,501	174,885
役員退職慰労引当金	52,322	36,839
減損損失	49,455	49,455
資産除去債務	8,235	3,490
その他	74,496	56,890
繰延税金資産小計	426,156	366,849
評価性引当額	63,705	58,960
繰延税金資産合計	362,451	307,889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	150,222	170,529
固定資産圧縮積立金	5,754	5,263
特別償却準備金	14,414	10,688
資産除去債務に係る除去費用	2,704	1,676
繰延税金負債合計	173,096	188,157
繰延税金資産(負債)の純額	189,354	119,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	2.1
住民税均等割	0.3	0.3
研究費等の法人税額特別控除	1.3	0.9
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,799,193	679,607	135,496	77,027	2,343,304	1,144,193
	構築物	269,570	27,255	7,697	18,762	289,128	169,920
	機械及び装置	2,398,084	118,498	167,547	156,764	2,349,034	1,803,224
	車両運搬具	60,907	6,207	8,878	3,939	58,237	49,689
	工具、器具及び備品	527,409	31,438	100,556	29,598	458,290	393,712
	土地	1,321,503	7,018	-	-	1,328,521	-
	リース資産	9,892	-	-	1,786	9,892	6,805
	建設仮勘定	13,275	469,195	482,282	-	188	-
	計	6,399,836	1,339,221	902,459	287,878	6,836,599	3,567,546
無形固定資産	ソフトウェア	112,080	17,551	14,353	22,201	115,278	50,262
	ソフトウェア仮勘定	3,570	3,690	7,260	-	-	-
	計	115,651	21,241	21,613	22,201	115,278	50,262

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場	469,783千円
機械及び装置	本社工場 生産設備	66,620千円
	本社工場 研究設備	51,877千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,100	2,100	2,100	2,100
賞与引当金	126,800	130,100	126,800	130,100
製品保証引当金	19,300	16,200	19,300	16,200
役員退職慰労引当金	141,780	20,290	56,240	105,830

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増請求をする権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月12日近畿財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。